

第60回京都市廃棄物減量等推進審議会

【日時】平成29年3月28日（火） 午後3時～午後5時

【場所】ホテル本能寺 5階 「^{かりがね}雁」

【出席委員】浅利委員，岩谷委員，川本委員，郡嶋会長，斎藤委員，酒井委員，崎田委員，
富永委員，中田委員，藤田委員，森田委員，山川委員

【欠席委員】伊藤委員，宇津委員，大塚委員，窪田委員，高田委員，平塚委員，山崎委員

I 開会

（郡嶋会長あいさつ）

年度末のお忙しい中お集まりいただき，御礼申し上げます。桜の開花は遅れているようであるが，計画や条例が次第に芽吹いて開花させるということが我々の使命だと思っているので，審議会においても，皆様の忌憚のない御意見をいただければと思う。

II 報告

- 1 ごみ量の状況等
- 2 平成28年度事業の報告
- 3 平成29年度の新たな取組について

（事務局）

資料1（ごみ量の推移（平成29年1月末時点の速報値）），資料2（平成28年度事業の報告），資料3（平成29年度京都市予算案事業概要）に基づき説明

（酒井委員）

ごみ量の速報について，現時点で前年度比約5%減っているということであるが，ごみ減量目標との関係ではどうなのか，目標に対する達成度や今後の検討の方針について御説明をお願いしたい。

バイオマスポリエチレンの件であるが，国の地球温暖化対策計画でもバイオマスプラスチックの利用による減量が見込まれている中で，大都市としてこのような決断をされたことは評価をさせていただきたい。今後，この試行で何を検証していくのかということを含めて，十分に検討しながら進めていただきたいと思う。市民への理解という視点でも，どのような手順でどう説明していくのかということ是非常に重要であると思う。

（森田委員）

ごみを評価するためには，人口や世帯数，企業数なども比較しなければ正確なデータは出ないと思うがいかがか。

（事務局）

ごみ量について，1月末時点の速報値から年度末のごみ量を推計すると，41.7万トン程度になると推計している。この数字は，ピーク時の82万から49%削減となり，ほ

ば半減にはなるが、目標達成に向けてはこれからが正念場であると認識している。これまででは紙ごみの分別を中心に減量が進んできたが、今後は、2Rのより一層の推進や食品ロスの削減に重点的に取り組んで行きたいと考えている。人口や世帯数を踏まえたごみ量であるが、京都市は、大都市の中で市民一人一日当たりの家庭ごみ量が最も少ないという状況である。この順位を維持していきたいということもあるが、半減に向けてはまだまだ取組を頑張っていかなければならない。本日の議題にはないが、現在部会において、家庭ごみと事業ごみの今後の目標数値の内訳についても議論をしているので、今年度のごみの組成の状況を踏まえ、部会で議論を深めた上で、この審議会にも御報告させていただきたいと考えている。

バイオマスポリエチレンの関係であるが、御指摘を踏まえて、これからの活用方法や効果の検証も含めて検討をしていきたいと思う。

(崎田委員)

資源ごみの回収量が増えているようであるが、これは例えば紙ごみや小型家電の回収量が増えたということか。

商慣習の見直しに関する社会実験について、これは数年前から言われてきた問題でもあり、結局は事業者の商慣習の話になる。何か規制をすればできるという話ではないので、調査のデータを示し、事業者の方と一緒に考えるような場を持ちながら、効果的なことが見出せるように取り組んでいただきたいと思う。数年前に農林水産省や環境省が調査をされた際には、2分の1ルールに切り替えることで大きな効果が出たということを知っている。しかし、せっかくそのような数字が出ていても、法律をつくるわけにもいかないで、そのままになっているという現状もある。地域単位であれば、このようなこともしっかりと協力して取り組むことが出来ると思うので、事業者とも相談をしながら、また消費者もそれに賛同して取り組めるような形ができればよいと思うので、よろしく願います。

使用済小型家電からの金メダル制作については大変すばらしい取組なので、応援をさせていただいているが、京都マラソン分の小型家電が集まったら、東京オリンピック・パラリンピックにもぜひ御協力いただけるとありがたい。現在、約660の自治体が参加を表明されていると聞いているが、京都市としてはどのようにお考えかお伺いさせていただきたい。

(事務局)

資源ごみについて、紙ごみは民間の古紙回収にまわっているので、市受入量には入っていないが、この間、使用済小型家電の回収や移動式拠点回収を充実していることで、これにより回収量が増えているものである。

商慣習の見直しに関しては、まさに御指摘のとおりである。これまでから、食品流通業界で議論はされてきたが、結論的に慣習の見直しまではいけていない。ただし、納品期限から販売までの3分の1、つまり販売期限の延長に関しては、小売の中で見直ししていただける可能性があるため、今回の社会実験では、消費者の方の意識や、小売店での取組の可能性について調査していきたいと考えている。具体的な内容はこれから詰めていくが、最終的には事業者に対する提言のようなものを取りまとめられたらと思っている。

使用済小型家電については、当然、京都マラソンだけでなく、東京オリンピックも視野に入れて取り組んでいきたいと考えている。環境省から各自治体に依頼が来ており、さっそく参加を表明したところなので、頑張っけて取り組んでいきたい。

(斎藤委員)

商慣習の見直しについて、3分の1を2分の1に改めたら効果が出たという御意見もあったが、事業系ごみは減っても、家庭系のごみはどうかということもあると思う。小売店は期限ぎりぎりまで売れるが、それが食べ切れない量であれば、家庭での廃棄につながることもあると思う。販売期限の延長を考える上では、消費者の喫食期間をきちんとおさえた上で、検討を進めるべきである。店側も、単に割引シールを貼るということではなく、消費者のことも考えて、値引き率を設定するようなスタンスを持たなければならないと思う。そういったことも踏まえた上で、事業者と消費者の両方の廃棄が減らせるような方向に持っていったらと思う。弊社でもいろいろ検討はしているが、その中で京都市のモニタリング店舗になろうかという話もしているの、ぜひよろしければ、同じ目線で考えさせていただき、どの商品をどう販売すれば一番よいのかということと一緒に考えながら進めさせていただくことができれば、非常にありがたい。チェーンストア協会ともそのような話はしているので、モデル店舗で上手くいけば、チェーンストア協会の中でも広げることは可能なので、御協力をさせていただければと思う。

(郡嶋会長)

重要な御指摘をいただいた。供給側だけ、あるいは需要側だけでなく、需要側と供給側と一緒に考える中で、何が問題なのかということ、指摘し合いながら進められたらよいと思う。どうしても環境の問題のことだけを考えてしまいがちであるが、経済や社会といったことも意識しながら議論していただきたい。

(山川委員)

地域学習会の内容について、既に考えているものがあるようであれば教えていただきたい。例えば食品ロスを減らすにしても、調理や買い物など、いろいろとスキルが必要になる部分もあると思うので、その辺りで考慮されている点があれば教えていただきたいと思う。

(事務局)

食品ロスの削減は、市民に意識を変えていただき、実践いただくということが非常に重要であると思っている。地域学習会は難しいものではなく、楽しく考えようということ、テーマに、エコまちステーションの職員が地域に出向き、少人数であっても開催するようなもの、また、外部講師の方にもお願いをして、例えば食材を使い切るための調理方法の講習をしていただくなど、いろいろなことも含めて年間140回程度の開催を予定している。

(森田委員)

食品ロスを考える上では、日本の食品の自給率のことや、世界の食料の問題など、食べるということの意義を伝えていただくことも非常に重要な視点なので、学習会の中にもぜひ入れていただきたい。

Ⅲ 議事

1 ごみ減量メニューの実践による効果検証調査の結果について

(事務局)

資料4 (ごみ減量メニューの実践による効果検証調査の結果について) に基づき説明

(斎藤委員)

小売店での調査について、天候による影響も大きいと御説明があったが、まさにそのとおりであると思う。雨が降ると客が少なくなり、商品が売れないので、店側は値引きやセット販売をする。そうすると、消費者は食べ切れない量であるにも関わらず、買ってしまっているので、店側の廃棄は減るが、家庭での食品ロスの発生につながる。そのようなこともあるので、調査を継続するのであれば、見切り販売商品を買ったお客さんに対して、全部食べたのかということも聞いていただきたい。また、ポスター等で啓発をする際には、食べ切れる量を考えて購入しましょうといったことも消費者に伝えていただければ、店側の意識も変わるのではないかと思う。

(中田委員)

高齢者入所施設では、入居者が一緒に野菜を作り、できた野菜を食事に使うという取組ができれば、施設での食べ残しの削減につながると思う。

(浅利委員)

地域学習会は、子ども食堂や高齢者福祉の問題とも連動して取組を広げられたら良いと思う。

宴会の調査では、3010運動に取り組まれたということであったが、幹事の方には、どのような方法でお願いをされたのか。また、店側から何か反応があったようであれば、それも教えていただきたい。加えて、現在食べ残しゼロ推進店舗が369店舗ということであったが、そのうち、3010運動のような取組をされているところはどれくらいあるのかも教えていただきたい。調査のサンプル数はまだ少ないが、興味深い結果が出ているのではないかと思う。

小売の調査について、惣菜売場のPOPはどのようなフレーズで啓発をされたのか。

エコ修学旅行について、今回は京都に来られる修学旅行生が対象となっていると思うが、ぜひ、京都市の学生が行く修学旅行に関しても、同じことをやるように働きかけていただきたい。

(崎田委員)

宴会では、幹事の方に啓発をすることも重要であるが、店側からひとこと声をかけるということを習慣にするようなことができればよいと思う。今後は、店側の廃棄物処理コストの削減という視点も事業者に伝えた上で、店側から進んで取り組んでもらえるような流れができればよいと思う。

スーパーでのPOPを使った啓発については、どのような言葉で啓発をすると効果が高いのかということも調査ができればよいと思う。最近では天気予報を食品の仕入れに活用して、廃棄を減らそうということを考えている事業者もあるので、そのようなところと連携して、取組を進めるような可能性もあるのではないかと思う。また、店頭アンケートではPOPに気付かなかった人も結構いるということであったので、どうしたら気づいてもらえるのかといったことや、新鮮なうちに値引きされた商品なら購入するといった声に対しても、どの程度新鮮であれば購入するのかなど、事業者と消費者が一緒になって考えていけるような方向があってもよいと思う。

エコ修学旅行について、来年度は独自の取組を入れるようなことをされるとのことであったが、現在、2020オリンピックでも、中高生の3Rボランティアを2万人くらい養成できないかということ検討しているところであり、自分達からどうやったらもっと快適に暮らせるイベント会場になるかを考えてもらうような研修のプログラムができないかと思っている。エコ修学旅行でも、どのような取組が環境のためによいのか、学校で生徒に話し合ってもらい、京都で取り組んでもらうといったプログラムがあってもいいと思う。

(事務局)

宴会の調査の声掛けの方法であるが、初めは店側から幹事の方をお願いをしていただくよう協力を仰いだが、やはりなかなか難しい部分もあったので、今回は調査を委託している会社に、宴会の参加者に調査であることを知られないように注意をしながら、直接幹事さんだけに声をかけていただいた。

惣菜売場のPOPであるが、野菜売場のものと同じフレーズのものを使用した。御指摘のとおり、今後、気付いていただくような工夫は必要であると感じている。店側のコスト負担も重要な視点なので、少し難しいとは思いますが考えていきたいと思う。

食べ残しゼロ推進店舗の取組状況であるが、本日は資料を持ち合わせていないので、具体的にはお答えできないが、取組はかなり広がってきている印象である。

【後日、以下のとおり回答】

食べ残しゼロ推進店舗369店舗（平成29年1月末現在）

取 組	店舗数
① 食材を使い切る工夫	364 店舗 (98.6%)
② 食べ残しを出さない工夫	298 店舗 (80.8%)
③ 宴会、冠婚葬祭での食事等における工夫	58 店舗 (15.7%)
④ 食べ残しの持ち帰りができる工夫	241 店舗 (65.3%)
⑤ ごみ排出時の水キリ等の工夫	299 店舗 (81.0%)
⑥ 使い捨て商品の使用を抑える工夫	182 店舗 (49.3%)
⑦ 食べ残しゼロに向けた啓発活動	6 店舗 (1.6%)

⑧ その他、食べ残しを減らすための工夫	16店舗（4.3%）
<p>★ いわゆる「3010運動」等の宴会時の呼びかけは③</p> <p>※ ただし、母数の全店舗の中には、そもそも宴会等をしていない飲食店が多く含まれている。</p> <p>★ メニューの工夫や周知・啓発を含めると②+③+⑦</p>	

エコ修学旅行について、京都市の学生が修学旅行に行かれる際も、同様に取り組んでいただきたいと考えているので、教育委員会も含めて呼びかけていきたいと思う。

高齢者入所施設について、今回調査した中では、施設が様々な取組を独自でされていると感じた。入所者のアメニティとの均衡の問題もあると思うが、これからまた調査結果をとりまとめていくので、今後、何ができるのかということは検討していきたいと思う。

（斎藤委員）

修学旅行のお土産について、紙袋を断っても渡されることがあったようであるが、これは宣伝のために渡すという意味が強いと思う。京都市の学生が他府県へ修学旅行に行かれる場合も、同じように紙袋を持って帰ってくることになるので、京都市の学生が行く修学旅行でも、無駄なものは持って帰らないようにという意味を込めて、エコバッグを提供するのもよいのではないかと思う。

（中田委員）

調査された施設が特別養護老人ホームに限られているようであるが、有料老人ホームとは施設の取組も違ってくると思う。また生ごみのたい肥化の件であるが、保育園等と一緒に取組を進めることは面白いと思う。高齢者が子どもと一緒に野菜を作り、できたものを一緒にいただくというようなことができれば、食べ残しは少なくなると思う。

（川本委員）

宴会の調査であるが、男女比の違いにより食べ残しに差がでてくることもあると思うので、調査を継続されるのであれば、そこも意識していただいた方がよいのではないかと思う。

小売の調査について、POPを掲げる手間に見合った形で、廃棄が減るメリットがスーパーにもあるようであれば、試行ではなく、他のスーパーへの展開も含めて継続して実施していただけたらと思う。見切り販売の商品については、エコを掲げられると消費者も買いやすくなることもあると思う。セット販売の商品を買うと家庭での廃棄につながる可能性があるという御意見もあったが、これもPOPにもったいないということが書かれていれば、それを見て買われた方は、家でももったいないという気持ちで買ったものを無駄にするということはないと思うので、啓発も含めて進めていただけたらと思う。雨の日には客足が鈍るので売れ残りが多くなるということもあったが、雨の日サービスという形で安く売るとことをやっているスーパーもあるので、このような方法もまた両者にとってメリットがあるのではないかと思った。

バイオマスポリエチレンのごみ袋の試行販売についてであるが、せっかくそのような取組を全国に先駆けてされるのであれば、この取組にどんな意味があるのか、購入者への啓発を含めて取り組んでいただけたらありがたいと思う。

(藤田委員)

食べ残しについてであるが、地方により味付けが異なるため、旅行の際には口に合わず残してしまうということもあると思う。そのようなことがないか、修学旅行生に聞いてみるのもよいと思う。

(酒井委員)

商慣習の社会実験については、具体的かつ効果的に進めるための計画を早めにつくっていただき、その上で中身を議論することが重要である。POPによる見切り販売商品の啓発の今後の展開や、セット販売が家庭での食品ロスの発生につながりかねないということについては、今後、どう広報していくのがよいか、あるいはどのような売り方をしたらよいかの具体論になってくると思うので、力を入れて考えていただきたい。

一番意識をしなければならないのが、修学旅行生が土産物の紙袋を断ったにも関わらず渡されたという問題である。ここは事業者とどう折り合いを付けていくのか、早めに検討する必要がある。その上で、物産協会等の方に部会の委員として入っていただく方がよいのか、今後の議論の進め方をしっかり考えていく必要があると思う。小売店ででの社会実験と修学旅行の土産物については、しっかりと取り組んでいただきたい。

2 2R行動ガイド「しまつのこころ得」について

(事務局)

資料5（2R行動ガイド「しまつのこころ得」について）に基づき説明

(浅利委員)

今回の主なターゲットは、市民や観光客ということであるが、事業者の取組とも対になると思うので、事業者向けの簡単なお願いも含めて進めていただきたいと思う。

(森田委員)

配布方法を教えていただきたい。文字はもう少し大きい方がよい。英語版を作成されるのはとても良いと思うが、引き続き、今後中国語版や韓国語版も必要になってくるかと思う。

(崎田委員)

ただ市民向けに配るだけでなく、取組に賛同していただける事業者の方にも渡していただき、機会がある度に事業者の方から市民に渡していただけるような流れも大事であると思う。例えば飲食店では、京都市はこのような取組をやっているということを話のきっかけとして渡していただきながら、大事な食材なのでしっかりと食べ切ってくださいということを伝えていただけるような形ができればよいと思う。旅の巻は、京都旅行を販売している旅行代理店に渡しておき、旅行の資料として事前に観光客に読んでいただけるようなことができればよいと思う。海外の方もいろいろな旅行会社経由で来ると思うので、英語版もそのような形で使っていただけたら良いと思う。

(郡嶋会長)

技が書かれているが、これはどちらかという原理原則の内容が基本となっている印象なので、例えばアプリを活用して、どうやったら減量できるのか具体的な方法を発信していくようなことができればよいと思う。京都にもたくさん料理店があるので、そういうところから、このような調理の工夫で廃棄が少なくなるという提案をもらえると、消費者も試してみようとなると思う。

(事務局)

「しまつのこころ得」は、部会の中のワーキングチームでの議論を経て、このような形でまとめをさせていただいたものである。現在、既に4万部の印刷を進めているところなので、次回分を作成する際には、御指摘の点を踏まえて工夫をしていきたいと思う。配布方法についても、先ほどの議論を踏まえ、旅の巻は観光の窓口や旅行会社にも配布するなど、広く活用していただけるようにしたいと思う。

(崎田委員)

英語版は旅の巻だけか。表紙もきれいなので、京都へ旅行に来られた方はみんなこれを京都のお土産として持って帰るといったようなことができたら素晴らしいと思う。第4弾があるのであれば、例えば忍者をキャラクターとして使っても面白いと思う。

(事務局)

英語版については、取り急ぎ旅の巻だけ作る予定である。

(崎田委員)

これを上手く活用していただけると、具体的にどのような行動をしたらよいのか、いろいろなところに広がると思う。例えば旅館やホテルで読んでいただくと、これをきっかけに周りの人と話していただくような形が出来ると思う。このようなベースがあるということは素晴らしいと思うので、配布する時にはその辺を上手く伝えていただければと思う。

(斎藤委員)

このような冊子は事業者の方への啓発にもなるので、そういう意味も含めて活用いただけたらと思う。

(川本委員)

アプリの英語版はあるのか。外国から移住してこられた方や、旅行にこられた方は、スマートフォンで観光情報を調べると思うが、それとあわせて京都のごみの捨て方も調べられるものがあるとよいと思った。

(事務局)

現在のところ英語版はないが、そのような意見も多数いただいているので、検討させていただく。

IV 閉会

(山田局長あいさつ)

本日は年度末のお忙しい中御出席いただき、また大変熱心な御議論をいただき、御礼申し上げます。本日は大変重要な御指摘をいただいた。1点目は、食品ロスの削減に向けた具体的な行動メニューや社会実験に向けた具体的内容を早期につくりあげて、この場で御議論いただくというような御指摘である。これについては第一四半期までには中身をつくりあげ、みなさんに御議論をいただきたいと思っている。

2点目は土産物の紙袋に関する事業者との折り合いのつけ方についてである。これは前回の部会でも御指摘いただいております、どのような手法がとれるのか、内部で検討しているところなので、今後御議論していただきたいと思っている。

さらに、部会やワーキングチームで大変具体的かつ熱心に御議論いただきながらまとめさせていただいた「しまつのこころ得」であるが、その活用手法についても、本日の御意見を踏まえて、より精緻なものにしていきたいと思っている。

お陰様でごみの減量も大きく進んでおり、今年度末には、41.7万トンと、ピーク時から約49%減のほぼ半減となる見込みである。しかし、これからが正念場なので、審議会で御議論いただきながら、市民、事業者の皆様と手を携えて取り組めるような内容を作り上げていきたいと思っている。引き続き、よろしく願います。